

細見 英著『経済学批判と弁証法』

未来社, 1979年, 408+viiiページ

清水 耕 一

I

『経済学批判と弁証法』は、マルクス主義における哲学と科学と実践の三位一体的連関を「経済学批判と弁証法」の問題として追求してこられた故・細見英氏の諸業績を、氏自身の1969年編別構成プランをもとに、氏と親交の厚かった諸氏が編集・刊行されたものである。細見氏が志半ばにして逝かれたがために、『経済学批判要綱』研究にもとづく「経済学批判と疎外論」(附録II)及び梯経済哲学の批判的継承を試みられた「『資本論』の論理構造」(第三部)が未完であること、またラーピン論文(第二部, IV)によって自己批判されることとなった「ミル評注」と『経哲草稿』の執筆順序に関する誤謬を無修正のまま含んでいること、これらの点で本書の刊行は故人にとって不本意なものであろう。しかし、細見氏の諸研究のなかには、このまま時の流れのなかに埋もれさせてしまうには惜しまれる貴重な業績が認められるがゆえに、またそれ以上に、氏の諸研究が第一部「マルクスとヘーゲル」・第二部「市民社会批判の展開」・第三部「『資本論』の論理構造」として編成され、「経済学批判と弁証法」という体系性をもって現われたことに、本書刊行の大きな意義があるといえよう。

細見氏が上記の構成でマルクスにおける経済学批判と弁証法の連関・一体性を追求された際の根本的問題意識は、次の文章に集約的に表現されている。すなわち、「マルクス主義がいわゆる〈三源泉〉の〈継承・完成〉(レーニン)に成立するものであることは、一般に認められてきた。……だが問題の核心は、この〈三つの構成部分〉の統一の論理構造、〈三位一体〉の結合原理をいかに把握するかにある。端的にいって、『資本論』が徹底的・根底的なく経済学批判＝ブルジョア経済体制の批判>でありえているの

は、またそうでしかありえないのは、どのような論理的根拠にもとづくものであるか」
(346ページ。傍点——細見)。

このように、哲学と科学と実践の内的統一如何というマルクス主義の存立根拠に関わる問題に正面から取り組んだ細見氏は、ヘーゲル・マルクス問題における主観主義対客観主義という過去の研究・論争史への反省のうえに、主にルカーチ、梯明秀、ヒルマンに学び、この「統一の論理」・「結合原理」を「プロレタリアートの〈実践的感性〉に成立し、〈人間の自己疎外とその止揚〉を思想的根幹とするところの、〈主体・客体の弁証法〉」に求めた(348ページ)。だがこのようなマルクス弁証法の基本的性格の承認はようやく問題の出発点を設定したにすぎない。実践的見地に立って自然・社会・思惟の現実的総体を主体と客体の相互媒介を基軸として総体的・体系的に把握するための根拠と論理構造が具体的に究明されなければならない。実践的弁証法の唯物論的基礎づけは「政治経済学(および政治経済体制)批判体系=唯物弁証法体系」としての『資本論』の論理構造において解明されなければならない(246-247ページ)。ところで、SeinはGeworden-seinであるから、Werdenの過程を把握しないかぎり Seinそのもの内容=概念を真に豊かに理解しえない。ゆえに『資本論』に結晶するマルクスの苦闘にみちた思想形成過程の理解なしには真に具体的な、現在の発展の契機を内に秘めたマルクス理解には達しえない(71ページ)。ここに、ヘーゲル弁証法(方法と体系)の転倒過程=経済学批判の生成過程としてのマルクスの思想形成過程の研究が不可欠の契機として要請される。そして細見氏の研究は、ルカーチ及び梯氏に学びつつ、むしろこの点から始まった。

『経済学批判と弁証法』に表現される細見氏の問題意識は、基本的には以上のものと考えてよいだろう。『資本論』を単なる経験科学に認めず、実践を内に秘めた経済学批判=唯物弁証法体系として蘇生させようとするならば、細見氏のこの立場は積極的に承認されてよいだろう。以下私は、本書の内容を上記の三つの契機に絞って概略的に紹介するとともに、細見氏に学びながらも生じてきた疑問を、私自身の問題として述べることにしたい。

II

第一部「マルクスとヘーゲル」に収められた同名論文は、杉原四郎氏や梯氏が言われ

たように、細見氏の代表作と看做すことができる。「経済学批判と弁証法」という表題と同一の副題を持つこの論文は、その問題性によって第二部・第三部で具体的に展開されるはずの細見経済哲学体系の基本的骨組みを描写するとともに、梯経済哲学の内在的批判にもとづく梯図式(272ページ)の組み替えという課題を果たし、細見図式(27ページ)を提示する。これらの点については後に譲り、ここでは「弁証法の成立基盤」に注目しよう。けだしそこで細見氏が、梯氏の「実践的直観の立場」から出発しながらもより実践的契機を強調した「現実的な実践的關係態度」を定礎しているからである。

ルカーチの『若きヘーゲル』が示すように、弁証法が現実社会への一定の関わり、ないしは市民社会の分析を不可欠の成立条件としているかぎり、マルクスによるヘーゲル弁証法の「逆転」は、ヘーゲルの現実社会把握を集約的に表現する市民社会論の批判と揚棄を媒介としてはじめて可能となったはずである。マルクスによる経済学批判の完成は、同時にヘーゲル弁証法の逆転の完成でもある。このように見る細見氏は、ヘーゲルとマルクスの関係を「対立をはらんだ連続性」(9ページ)と捉え、若きヘーゲルとマルクスの現実社会への關係態度を比較・分析することにより両者の弁証法の根元的同一性を抽出し、マルクスの弁証法の成立基盤をこの同一性によって規定する。

ヘーゲルとマルクスの固有の思想的出発点は、ともに人間の自由を抑圧する専制政治を革命によって廃棄し、人間の自由を実現しようとする「革命的人間主義の立場」であった。現実に対する能動的・積極的關係態度、「個性的=社会的人間の具体的自由のイデー」を有し、現存する現実それ自身の形態からその当為及び「真の現実(イデー)」を展開しようとする点で、両者は同一の出発点に立っていた。かかる立場こそ弁証法が意識的な形態で生成する基盤(ヘーゲルとマルクスの根元的同一性)であるとする細見氏は、これを「理想主義的にして現実主義的な実践的關係態度」あるいは「現実的な実践的關係態度」と規定する(38ページ)。ヘーゲルはこの同じ立場から出発し、そのリアリズムのゆえに実在の諸矛盾を捉えた。しかしドイツの現実の惨さ、経済学研究の浅さ、市民社会把握の抽象性のゆえにこの矛盾を個人と社会、個人と運命の次元でしか認識することができず、人間を支配する客体的威力としての「死せる既成性」を実践的に揚棄する道ゆきと担い手を見出しえず、ついに「挫折」してしまふ——神秘的なヘーゲル弁証法の成立。他方マルクスは、ヘーゲルと同じ立場から出発しながら現実的な実践的關係態度を貫徹し、古典経済学を批判的に継承することによりブルジョア社会の実践的変革の

基盤と担い手を現実そのもののうちに見出す——批判的・革命的な弁証法の体系的確立。

かくして細見氏は、現実にたいする現実的な実践的関係態度こそ、そこにおいて徹底した唯物弁証法が成立しうる唯一の立脚点である、とする(43ページ)。これは先に、プロレタリアートの「実践的感性」とした弁証法の成立基盤を、マルクス自身の実践的変革の立場から規定し直したものと言えよう。細見氏が梯氏の「実践的直観の立場」——すなわち商品の実在性と人間の否定性との矛盾の統一として定在する資本主義的に疎外された賃労働者の「時局的一般者」に向かう自己否定的なレジスタンス——における実践概念がすぐれて「思惟における否定」であり、認識論的であると批判したのも、「実践原理」としての弁証法という、変革的実践の契機を重視したからであろう。

III

マルクスによるヘーゲル弁証法の転倒過程は同時にマルクスの経済学批判体系の成立過程である。このように理解する細見氏は、第二部「市民社会批判の展開」所収の諸論文において、疎外論を基礎視角にこの二重の過程を追思惟する。この過程に、「ミル評注」と『経哲草稿』の執筆順序に関する推論の誤りを見出すことになるが、それは氏自身によって自己批判されたものと考え、ポジティブな過程把握のみを記そう。

急進ヘーゲル主義者として出発したマルクスは、『ライン新聞』で直面した現実的諸問題にたいする徹底した批判の論理と理論を鍛えるため、ヘーゲルの『法哲学』に内在し、「哲学の自己批判」をはじめ。近代国家及びこれと関連する現実の批判的分析とドイツの政治的・法的意識の従来への在り方全体の決定的批判という「二重の意味」をもった『ヘーゲル国法論批判』でマルクスは、論理的にはヘーゲルの思弁的思惟様式、すなわち主語と述語の転倒や媒介の論理構造を批判することにより、「独自の方法の枠組み」を設定する。なぜなら、マルクスの「真に哲学的批判」とは、矛盾の存在をただ指摘するのではなく、この矛盾のゲネシス・必然性を概念的に把握するものであり、概念的に把握するとは「独自の対象の独自の論理」を把握することであった。細見氏はここに、「分析と総合、下向と上向の統一としての円環的な、マルクスに固有の学的思惟＝唯物論的な概念把握の方法が枠組みとしては成立している」ものとみる(148ページ)。かくして『国法論批判』は、マルクスのヘーゲル揚棄及びマルクス主義の生成過程においてエ

ボックスをなす重要な意義をもつものと位置づけられる。

他方、現実社会とそこにはらまれるイデーの展開に関して、マルクスはヘーゲル国家論の批判を媒介に近代国家（市民社会から疎外された国家）を揚棄する体制としてプロレタリアートを提起する。だがそれは、いまだ抽象性・一般性にとどまり、具体性に欠ける概念的ヴィジョンにすぎない。よってマルクスはこのイデーをより具体的・現実的に展開するために、市民社会の具体的分析へと進み、まずヘーゲルの「ナマの市民社会認識」、ヘーゲル市民社会論における実在的諸関係を抽出しようとする（161ページ）。その最初の成果が『独仏年誌』に公表された二論文である。

『独仏年誌』でのマルクスは、市民社会表象としては、ヘーゲルの「欲望の体系」と同一の商品交換・貨幣を媒介とする私的所有者の社会を表象している。だがここにヘーゲルとマルクスの決定的差別・対立が生じる。ヘーゲルはその「巨大な歴史感覚」によって、市民社会がそれ自身の弁証法により貧富の両極分解と賤民の発生を不可避免的に産み出すことを捉えていた。しかしそれは、市民社会の原理が特殊性にあり、差別の領域にあるがゆえに生じるのであり、現実的理念にとっては偶然的なもの、したがって現実的理念（国家）の立場からすれば揚棄可能な矛盾であった。すでにヘーゲル国家論の媒介の論理を批判していたマルクスは、あくまで現実的な実践的関係態度からプロレタリアートを歴史的・社会的な必然的産物として直観し、この私的所有を否定されたプロレタリアートを人間解放＝社会革命（矛盾の実践的揚棄）の担い手として指定する。マルクスの市民社会把握における「重大な転回」。だがマルクスにしてもプロレタリアートの「定在の秘密」・論理をいまだ捉えてはいない。ここからマルクスはこの「直観的洞察を動因として」（25ページ）経済学研究へと進む。その究極の課題は、「プロレタリアートの定在を概念的に把握して、その歴史的ならびに論理的使命を明らかにすること」であった（176ページ）。

その結果産まれた『経哲草稿』を細見氏は、スミスの「労働」概念を批判的に継承した「疎外された労働」を基軸として、政治経済学批判＝ブルジョア経済体制批判の論理体系の骨子を確定したものと看做す（23ページ）。氏によれば、『草稿』全体の特徴は、資本蓄積論に関する問題が考察の焦点を占め、資本家の生産の発展・労働生産力の促進が同時に直接的生産過程における本質的矛盾＝資本関係の拡大再生産過程として捉えられているところにある。かかるエレメントにおいてマルクスは、地上における人間の自己疎

外の感性的対象的表現である私的所有を批判し、この疎外のなかに肯定的・積極的契機をみた。それが対象的物質的な生命諸力をそなえた人間の自己対象化であると捉えた。だが「対象化」として展開される人間の意識的かつ実践的な本質諸力＝類の本質は、それ自体人間から疎外された対象性において、すなわち物神たる私的所有として突存している（人間主体の側ではこの対象性が「生産的労働」＝「賃労働」として存在する）。したがって現実の事態として外化・疎外と対象化は「不可分一体にある対立的契機」（210ページ）であり、対象化は疎外された労働というポジティブな形態でのみ実在する。だから疎外の肯定的・積極的な意義とは、かかる転倒した形態でのみ実在する労働がはらむ対象化の契機にはかならない。

疎外された労働による私的所有の生産・再生産。「これをつうじて、どこまでも自然的＝人間の対象性をエレメントとしながら、価値対象性が自然的＝人間の対象性をのみこんでゆく。物象化にはほかなりません。物象化は疎外された労働を根拠とし、これによって拡大再生産されてゆく。と同時にこの過程は、疎外された労働の自己矛盾——疎外の形態のもとでの人間の類的諸力の発展——の展開過程でもあって、疎外と物象化の発展そのもののうちに、疎外と物象化をとともに突き破るエネルギーが、自然主義＝人間主義を現実に確立する基盤と担い手が形成されていくことを、マルクスはえぐり出したのであります」（『マルクス・コメンタール II』現代の理論社、1972年、154—155ページ）。こうして細見氏は、「疎外された労働の自己矛盾」こそ、『国法論批判』で自己のものとした概念把握の方法に従って「固有の対象の固有の論理」を追求してきたマルクスが、経済学研究を媒介に近代国家・市民社会の「本質的矛盾」として把握したものである、とする。そしてこの本質的矛盾は、さらなる経済学研究を経た『経済学批判要綱』において「労働過程と価値増殖過程の矛盾的統一としての資本の生産過程」（26ページ）として把握されることになり、これを「論理的原理」（296ページ）として経済学批判体系が成立すると。

このように資本家社会の本質的矛盾に視点を置いてマルクスの思想形成過程を考察した場合、使用される範囲こそ経済学研究と歩調を合わせて変化・充実するのであるが、そこに一貫した視角を見い出すことができる。それが『草稿』以来の資本の生産過程＝労働の疎外過程、あるいはかかる根源的対立性の拡大再生産という蓄積・再生産視座、疎外論視座であるといえよう。こうした把握は、細見氏の理解の積極的な面だと言える。その反面、氏の理解は余りに本質論的であり、本質そのものを生成させる形態に関する

認識が弱く、従って蓄積・再生産理解も抽象的であるように思われる。この点は細見氏の「発生論的叙述 (die genetische Darstellung)」理解とも直接関係する問題であり、次に触れることにする。ここでの問題として言えば、細見氏によっては展開されることのなかった「ミル評注」と『草稿』の関連が、マルクスの思想形成過程の問題として本格的に追求される必要がある。それが細見氏の消極性を揚棄する鍵であろう。

IV

第三部「『資本論』の論理構造」の意図は、プロレタリアートの実践的感性——今やこれを「現実的な実践の関係態度」と言える——に成立し、人間の自己疎外とその揚棄を思想的根幹とする主体・客体の弁証法という唯物弁証法の基本的性格と、政治経済学（および政治経済体制）批判体系＝唯物弁証法体系というマルクス経済学の構造的特質とを、『資本論』において具体的に基礎づけることである。と同時に、またそのゆえに、副題が示すように日本のマルクス主義の中で特異な地位を占める梯経済哲学を批判的に継承・発展させようとしたものである。

梯氏は西田哲学に強く影響されながら、戦前の福本・河上論争を継承するとともに、資本論を論理学として読む、という課題を自らに課すことにより『資本論』の論理構造・学的体系性を追求してきた。しかし梯氏の諸労作は、一部の研究者に影響を与えたものの、一般には無視あるいは批判的批判を蒙ってきた。たしかに梯氏の経済哲学は、かつて平井俊彦氏が指摘したように、相対的剰余価値視点を欠くという重大な欠陥を持っている。だが福本・河上らを日本のマルクス主義第一世代とするならば、梯氏はこの第一世代の問題意識を継承・発展させようとした第二世代の、そのなかでも特に、ヘーゲル哲学を積極的に媒介することによって『資本論』の論理構造の解明を試みた先駆であり、学ぶべき多くの成果を残している。このような梯経済哲学の積極的な面を継承し、その後の諸研究をふまえて現代的に発展させようとしたのが、細見氏であった。

細見氏の基本的な梯評価は、「資本論の背景的論理」、すなわち叙述の背景にひそむはずのマルクス固有の思想構造を解明することに、資本論を論理学として読むという構想の主眼を据えた点である（272ページ。なお、このことと「研究過程との統一において」学的体系性を把握するということは直ちに一致するものではない。研究過程はこの背景的論理を産み出す過程である）。かかる評価に立って細見氏は、梯図式における実践的直観の立場、冒頭商品

の論理的な性格、相対的剰余価値視点の欠如、下向＝上向法に批判を向ける。そして氏自身の体系理解として、「二重の円環」をもつ独自の細見図式、しかも梯氏の場所即過程的な図式に比べて場所的な図式を提示する（27ページ）。以下、商品論と方法論に問題を絞って検討してみよう。

細見氏は冒頭商品の論理的な性格に関する福本・河上及び梯氏の見解を整理し、「梯図式はその系譜的関連において『資本論』の方法にかんする一つの根本的な問題性——端的にいうと誤解を、先行者から受けつぎ定着させていると批判する（288ページ）。梯氏は冒頭商品を、「諸商品集成」としては外的現象でありながら、ブルジョアの富の「要素的形態」としては悟性的分析によってのみ認識される抽象的範疇でもあるという自己矛盾の構造を持つもの、したがって認識論的にも、前者は感性的直観でありながら後者は悟性的思惟であるという、区別における同一であるような論理構造を持つと考えた（『ヘーゲル哲学と資本論』）。これに対して細見氏は、冒頭文節の前段と後段はともに外的現象であるとする河上説（『資本論入門』）を支持し、さらに冒頭文節の問題・体系的意義は、前段と後段との対立的構造にあるのではなく、資本家社会において富が諸商品集成として現象すること自体にあるのだと指摘する（290ページ）。そして梯氏が端緒商品と終極商品との同一性に注目し、『資本論』の円環的体系性を主張したように、冒頭命題は『資本論』全巻をあげて論証されるべきものとする。

だが問題は、冒頭商品を措定したものは何であったか、という点にある。

梯氏は、冒頭商品が賃労働者による自己疎外の「惑乱的直観」・「実践的直観」の立場と、先行する経済学研究によって到達した資本概念からの「自覚的な思惟の過程」＝反省によって措定されるものとした（梯、前掲書）。ところが細見氏は冒頭商品の始源的措定を、特に『経済学批判要綱』における労働生産過程の二重性＝矛盾的統一の把握に、すなわち労働過程と価値増殖過程との矛盾的統一という資本の生産過程の把握に求める（298ページ）。けれど、ここにこそ実践的認識の主体的見地が、自己疎外の揚棄という変革的実践の意識が、「実践的直観」という直接的・直観的な見地としてでなく、資本の循環＝蓄積過程の結果として、「根源的対立、実在的原理」に規定・媒介されて生成するからである（310ページ）。言わば細見氏は、梯氏の実践的直観の立場を排して「自覚的な思惟の過程」に純化したのである。だが同時に細見氏は、この「根源的事態」を重視して実践的直観の立場を排することにより、梯氏がそれによって語った冒頭商品の、そし

て商品論の認識論的かつ存在論的意義も捨象することになった。梯氏は商品そのものが賃労働者の自己疎外の外的表現であるとする。たしかにこの限りでは細見氏の指摘するように、実践的直観は直接的であり主観的一面性を免かれない。だが商品、あるいは諸商品の全体として現われる資本は、「人間と人間との社会関係をいみするはずにかかわらず、それらの外面性においては、われわれにたいして物と物との関係としてしか現われられない」というマルクスの人間労働の資本主義的自己疎外の思想が、そこに底ふかく含まれている」はずのものである(梯、前掲書)。商品とは、ブルジョア的富の、したがってブルジョア社会において労働生産物がとる、社会的形態であり、かかる形態の洞察が、われわれ自身の存在様式、疎外・物象化された社会的諸関係を明かすはずである。ゆえに対象的自己認識からすれば、富が商品として存在するという、そしてまたすべてが商品化するという、市民生活のきわめて平凡で自明な事実に向して生じる自己否定的感性がプロレタリアートの理論的階級意識形成の端緒であると言ってもよいのではないだろうか。しかしこの問題は、これと表裏一体をなす方法論、体系理解の問題となる。

細見氏は、下向＝上向法の『資本論』への「機械的適用」を批判し、マルクス固有の経済学批判の方法として「分析的＝発生的方法」を提起する。氏が『剰余価値学説史』にみられる「発生的論的叙述」に着目し、デカルト的な分析＝総合の意に理解されやすい下向＝上向法を否定した点、注目に値するものである。だが、商品論から「論理的原理」を措定するまでの過程(第一巻、第一・二篇)を分析的方法、「論理的原理」措定以後の過程(同第三篇以後)あるいは本質から現象への過程を発生的論的方法と捉え、『資本論』体系を「分析的＝発生的方法」とするのは悟性的ではないだろうか。氏が分析的とみた労働の二重性から労働生産過程の二重性へという本質的矛盾＝論理的原理の展開＝措定の過程は、決して分析的方法に還元されるものではなく、それ自体、自己増殖する自立的価値としての資本概念の発生的論であろう。そしてそれは、ヘーゲル的な概念の発生的論ではなく、マルクス固有の発生的論、すなわち概念が外的質料において自己を客観化するにとどまらず、そのような形態の運動を通じて抽象的実体から具体的概念へと自己を展開＝生成する概念の発生的論であろう。分析とは、諸形態の発生的論的展開の過程で、種々の局面の現実的形成過程を概念把握するものであり、よって発生的論が同時に分析を内包する、といえよう。

『資本論』の方法を発生的論とするならば、その端緒＝始源は概念(「論理的原理」)に

よって措定される。しかし、資本概念という客観的主体を生成させるものは、商品・貨幣関係を生きるわれわれの存在様式及び社会的意識形態である。とすれば、マルクスの経済学批判体系は、この客観的主体の発生論であることによって、われわれの存在様式及び社会的意識形態の発生論的な批判的自己認識の体系でもある。よって細見氏の「実践的認識」も直接的生産過程における「根源的対立」によってのみ規定されるのではなく、それ自体生成するものとして発生論的に措定・規定されるものであろう。冒頭商品はこのような意味で始源たりえているのではないだろうか。そして認識論的には始源を、賃労働者の「感性的直観」あるいは「実践的直観」(梯)と言ってもよいのではないだろうか。

V

以上で私は、本書の内容の概略と疑問点——特に若干書評形式を踏み外したきらいがあるが、細見氏の経済学批判体系理解の問題点とそれに対する私なりの考え——を、述べてきた。細見氏の消極的な点を約言すれば、それは商品及び貨幣というブルジョア的富の社会的形態、したがってまた物象化に関する理解が弱く、循環・再生産論が抽象的である、ということであろう。だが、梯経済哲学の批判的継承、『経済学批判要綱』における経済学批判と疎外論の問題、『経啓草稿』と「ミル評注」の関連など、細見氏が完成あるいは実現しえなかった問題も含め、氏に欠けていたものを埋める作業はわれわれに残された課題である。かかる課題遂行には様々な道があるといえるが、私は「経済学批判と弁証法」という問題に対する細見氏の根本的問題意識及び課題遂行のために設定された問題圏は承認・継承されるべきものと考えている。

さてその上で、細見氏の死後大きな展開を見せている『経啓草稿』と「ミル評注」との関連及び発生論的方法についてそれぞれの問題状況を示しておかなければならないだろう。

1 『経啓草稿』と「ミル評注」. ラーピンの考証（「マルクス『経済学・哲学草稿』における所得の三源泉の対比的分析」、『若きマルクス』）以来、「ミル評注」を『草稿』の第一草稿と第三草稿との間に入れて相互補完的に読むという研究手続きが一つの通説になっていた。細見氏によれば、「疎外された労働」は直接的生産過程の視角から人間的労働の疎外＝搾取の構造を解明しようとしたものであり、「ミル評注」は商品・貨幣論視角から社会

的人間の疎外の形態的展開を試みたものであるという差別性の認識を前提に、上述の研究手続きの枠内で、両者の方法的・論理的連関を問うことによって『草稿』におけるマルクスの思想内容（生成と構造の総体）が解明されねばならなかった。ところが最近、インゲ・タウベルトが新たな考証をもとに「ミル評注」が『草稿』執筆後のものであるという仮説を立てた（『経済学・哲学手稿』研究の新段階『現代と思想』、1979年12月）。もしこの仮説が正しいとするならば、細見氏の問題設定——私も氏に従ってきたのであるが——は『草稿』次元では意味を失なうことになる。つまり『草稿』を一つの独自の世界として理解するということと、これとは別にマルクスの思想及び経済学批判体系の成立過程における「ミル評注」の新たな位置づけとが（執筆時期の確定も含めて）要請される、ということになる。私としては未だタウベルトの説に納得できないのであるが、今後の研究動向を見守るほかはなさそうである。

2 発生論的方法。発生論が疎外＝物象化の論理でもありうるためには、歴史的反省の契機が不可欠のものとして要請される。なぜなら、主語＝ブルジョア社会の歴史的^{ソヴェ}種性^{ポリアリテット}そのものが批判的対象とならない限り、ヘーゲル的な絶対理念という普遍史的ロゴスの発生論、あるいは神話や聖書に見る「創造説」（『経哲草稿』でのマルクスの批判を見よ）に陥る危険を発生論は持っている。マルクスに固有の発生論であるためには、むしろ平田清明氏の規定されたように、発生論はブルジョア社会という特殊な^{ソヴェ}genre（=Gattung）の理論的発生の連立証でなければならない、と言えよう（『発生史的方法とは何か』『経済セミナー』、1978年10月）。とほいうもののこの方法は、佐藤金三郎氏の支持を得た（『解説資本論(1)』有斐閣新書、1979年）ものの、未だ『資本論』の方法としては市民権を持たず、細見氏が試みられたように『資本論』の論理構造に即して具体的に検証されてゆかねばならないものである。

本書は完成された書物ではないが、細見氏がその短い生涯を賭けた方法的理論的苦闘の遺産であり、それだけに共にすべき理論的苦闘、学ぶべき思索を孕んでいる、と私には思われる。